

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 04R00008	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/004364	国際出願日 (日.月.年) 26.03.2004	優先日 (日.月.年) 28.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G09F9/00, F21S2/00, G04G11/00, H05B37/02 // F21Y101:02, 103:00, 105:00		
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 8 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
    - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_（電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 29.10.2004	国際予備審査報告を作成した日 19.08.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 星野 浩一	2M	8602
	電話番号 03-3581-1101 内線 3274		

様式PCT/IPEA/409（表紙）（2004年1月）

## 第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)という国際調査  
☐ PCT規則12.4という国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3という国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-53 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-4、26-27 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 5-7, 10-19, 25, 28-30, 33-35 \_\_\_\_\_ 項\*、29.10.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 1, 8, 9, 20-24, 31, 32, 36-38 \_\_\_\_\_ 項\*、28.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-22 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-38	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 8-34	有
	請求の範囲 1-7、35-38	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-38	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1 : J P 07-038909 A1  
 文献2 : J P 10-187096 A1  
 文献3 : J P 2001-111916 A1  
 文献4 : J P 08-150210 A1  
 文献5 : J P 11-144510 A1  
 文献6 : J P 2000-252084 A1

(1) 請求の範囲 1-7、35-38に係る発明

表示画面の色温度を適切にコントロールすることで、リラックスした雰囲気にする  
ことや眼精疲労を防止すること(例えば、特開 2001-009036 号公報、特開平 11-296272  
号公報、特開平 11-096809 号公報、特開平 10-049126 号公報、特開平 08-266477 号公  
報等を参照)、また意図的に照明光の色温度を変化させて生体リズムを調整するこ  
(例えば、特開 2003-088479 号公報、特開 2003-004278 号公報、特開 2000-294388 号公報、  
特開平 08-193738 号公報等を参照)はよく知られたことである。

上記のことを勘案して、文献1-6を見ると、文献1-2には時間情報や環境の照  
度等に基づいて画面の明るさや色合いを自動的に調整可能な表示装置が、文献3には  
時間帯や映像ジャンルに基づいて画面の輝度を自動的に調整可能な表示装置が、文献  
4-6には発光色が生体リズムに与える影響について記載されている。特に、文献5  
には発光の色合いが生体リズムに影響を与えることを前提にして、プラズマディス  
プレイ装置や液晶パネル等を利用して、天井にリラックスできる映像を映し出すこと等  
が記載されている。

したがって、文献1-3に記載された表示装置においても、画面の色温度を生体リ  
ズムを調整するために目的に応じてコントロールすることは、容易に着想し得たこと  
である。

(2) 請求の範囲 8-22に係る発明

映像信号により第1発光体の発光強度の特性を切り替え、第1発光体の光量の増減  
の割合を他の発光体と比較して大きくすることは、国際調査報告書に挙げられた文献  
には記載されていない。

(3) 請求の範囲 23-34に係る発明

第1発光体の発光強度を、白色発光体と独立して切り替え可能にすることは、国際  
調査報告書に挙げられた文献には記載されていない。